

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年5月1日
(第31期) 至 平成19年4月30日

株式会社飯田産業

(591165)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、契約及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月30日
【事業年度】	第31期（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	80,650,455	102,424,684	101,938,126	108,519,431	122,160,394
経常利益 (千円)	7,477,085	10,773,745	8,066,568	7,414,255	8,602,983
当期純利益 (千円)	3,768,732	5,768,012	4,365,341	4,075,595	5,074,521
純資産額 (千円)	18,796,615	24,035,550	27,088,881	30,076,390	33,856,835
総資産額 (千円)	56,808,959	62,114,461	74,462,206	100,693,040	116,620,415
1株当たり純資産額 (円)	1,197.02	765.59	863.93	959.21	1,074.00
1株当たり当期純利益 (円)	238.47	183.00	139.22	129.98	161.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	38.7	36.4	29.9	28.9
自己資本利益率 (%)	—	26.9	17.1	14.3	15.9
株価収益率 (倍)	7.1	19.9	14.9	15.3	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,509,537	11,411,620	△2,603,287	△14,132,848	△8,206,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,534,979	△4,335,835	△4,684,686	△3,807,137	40,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,556,831	△3,094,655	8,840,496	17,427,381	10,580,897
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,995,331	15,976,460	17,531,611	17,031,443	19,445,538
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	383	456	614	791 〔111〕	767 〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3 第27期の自己資本利益率については、連結初年度のため記載しておりません。

4 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 平均臨時雇用人員数は、第30期から重要性が増したため、記載しております。

6 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高	(千円)	80,417,356	101,551,637	101,297,760	104,737,625	116,142,560
経常利益	(千円)	7,620,334	10,850,844	8,508,697	7,842,213	8,508,853
当期純利益	(千円)	3,912,970	5,846,387	4,814,722	4,434,837	5,003,898
資本金	(千円)	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500
発行済株式総数	(株)	15,678,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000
純資産額	(千円)	18,940,853	24,258,164	27,756,821	30,974,460	34,599,709
総資産額	(千円)	56,905,333	60,336,062	73,144,298	92,386,315	108,244,306
1株当たり純資産額	(円)	1,206.22	772.69	885.23	987.85	1,103.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	45.00 (22.50)	45.00 (25.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	247.67	185.50	153.55	141.44	159.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.3	40.2	38.0	33.5	32.0
自己資本利益率	(%)	22.6	27.1	18.5	15.1	15.3
株価収益率	(倍)	6.8	19.6	13.5	14.1	13.2
配当性向	(%)	18.2	17.5	26.1	28.3	25.1
従業員数	(名)	356	428	545	553	631

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
3 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
4 第28期の1株当たり配当額45.00円には、中期経営計画達成記念配当7.50円が含まれております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和52年 7月	住宅の分譲を目的として株式会社飯田産業を東京都保谷市富士町に設立。（資本金3,000万円）東京都知事より宅地建物取引業免許を取得。
昭和52年 9月	本社を東京都武蔵野市境南町に移転。
昭和53年 1月	東京都知事に一級建築士事務所の登録を行う。
昭和53年11月	東京都知事より一般建設業の許可を得る。
昭和60年 2月	登戸支店を開設し、多店舗展開を開始。
昭和60年 5月	宅地建物取引業免許を建設大臣より取得。（東京都知事免許から変更）
昭和60年 8月	世田谷支店を開設。
昭和61年 1月	高円寺店を開設。
昭和61年 8月	青葉台支店を開設。
昭和62年 7月	上尾支店を開設。
昭和62年 7月	戸塚店を開設。
昭和63年 1月	登戸支店を川崎に移転し、川崎支店に名称変更。
昭和63年 3月	宇都宮支店を開設。
昭和63年 4月	牛久営業所を開設。
平成元年 5月	久喜営業所を開設。
平成3年 3月	高円寺店を廃止、世田谷支店に統合。
平成3年10月	川崎支店を廃止、青葉台支店に統合。（川崎支店は川崎営業所として平成8年1月に再開）
平成4年 5月	久喜営業所及び世田谷支店を廃止。（久喜営業所は平成7年4月に再開）
平成5年10月	建設業許可、一般建設業より特定建設業に変更。
平成7年 4月	拝島営業所を開設。
平成8年 4月	松戸営業所を開設。
平成9年 4月	大宮支店を開設。初の統括支店として、上尾店（上尾支店を改称）及び久喜営業所を統括。
平成9年 4月	（財）日本住宅・木材技術センターよりI.D.S-I型工法が「木造住宅合理化システム」として認定される。
平成9年 5月	小岩営業所を開設。
平成9年10月	柏支店を統括支店として（牛久営業所を統合し）開設。松戸、小岩の各営業所を統括。
平成10年 2月	新横浜支店を統括支店として開設。青葉台営業所（青葉台支店を改称）、川崎営業所、戸塚営業所（戸塚店を改称）を統括。
平成10年 4月	日本住宅・木材技術センターよりI.D.S-II型工法が「木造住宅合理化システム高耐久性タイプ」として認定される。
平成10年 6月	戸建分譲住宅に高耐久タイプを導入。
平成10年 8月	府中営業所を開設。
平成11年 1月	I.D.S-II型工法による壁パネルの採用を本格的に開始。
平成11年 8月	自由が丘営業所を開設。
平成11年 9月	川口営業所を開設。
平成11年10月	船橋営業所を開設。
平成11年11月	宇都宮中央営業所を開設。
平成12年 2月	株式を店頭公開。
平成12年 9月	練馬営業所を開設。
平成12年10月	子会社として株式会社ファミリーライフサービスを設立。
平成12年12月	草加営業所を開設。
平成13年 2月	綾瀬営業所を開設。
平成13年 2月	志木営業所を開設。
平成13年 3月	宮崎台営業所を開設。
平成13年 4月	住宅性能表示制度対応のI.D.S-III型工法を本格的に開始。
平成13年 4月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年 6月	東村山営業所を開設。
平成14年 4月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成14年 5月	吉祥寺営業所を開設。
平成14年 7月	子会社としてパラダイスリゾート(株)及び(株)イーストウッドカントリー倶楽部を取得。
平成14年11月	越谷営業所を開設。

年月	沿革
平成15年 5月	ホームトレードセンターを開設。
平成15年 5月	本八幡営業所を開設。
平成15年 7月	調布営業所を開設。
平成15年11月	緑園都市営業所を開設。
平成15年11月	相模大野営業所を開設。
平成15年11月	リフォームセンターを開設。
平成16年10月	子会社として株式会社飯田ホームを設立。
平成16年12月	川越営業所を開設。
平成16年12月	「江の島アイランドスパ」を開業。
平成17年 3月	静岡営業所を開設。
平成17年 6月	子会社としてGuam Resorts, Inc. を取得。
平成17年 9月	水戸営業所を開設。
平成17年11月	本社を東京都武蔵野市境に移転。
平成18年 2月	江の島営業所を開設。
平成18年 2月	春日部営業所を開設。
平成18年 2月	牛久営業所を開設。
平成18年 2月	浜松営業所を開設。
平成18年 7月	子会社であるGuam Resorts, Inc. の株式の一部を譲渡。
平成18年 9月	子会社として株式会社飯田産業九州を設立。
平成19年 4月	みらい平営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社飯田ホーム、株式会社飯田産業九州、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において「リゾート事業」の大半を行っていたGuam Resorts, Inc. が関係会社でなくなり同事業の重要性が低下し、不動産事業の売上高等の全体に占める割合が90%超となったため、後記の「連結財務諸表」における「事業の種類別セグメント」の注記を省略するとともに、事業区分としては従来の「リゾート事業」を「その他事業」に含め、下記の2区分大別することと致しました。

[不動産事業]

当社は、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅の工事請負及びリフォーム、不動産の賃貸等を行っております。

連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社において、賃貸用不動産及び分譲マンションの土地仕入及び販売、並びに不動産の賃貸等を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田ホームにおいて、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

また、平成18年9月に連結子会社として株式会社飯田産業九州を設立し、九州地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

[その他事業]

当社グループは、不動産事業に加えて、以下の事業を行っております。

当社は、スパ温泉事業を運営し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉施設等を管理しております。

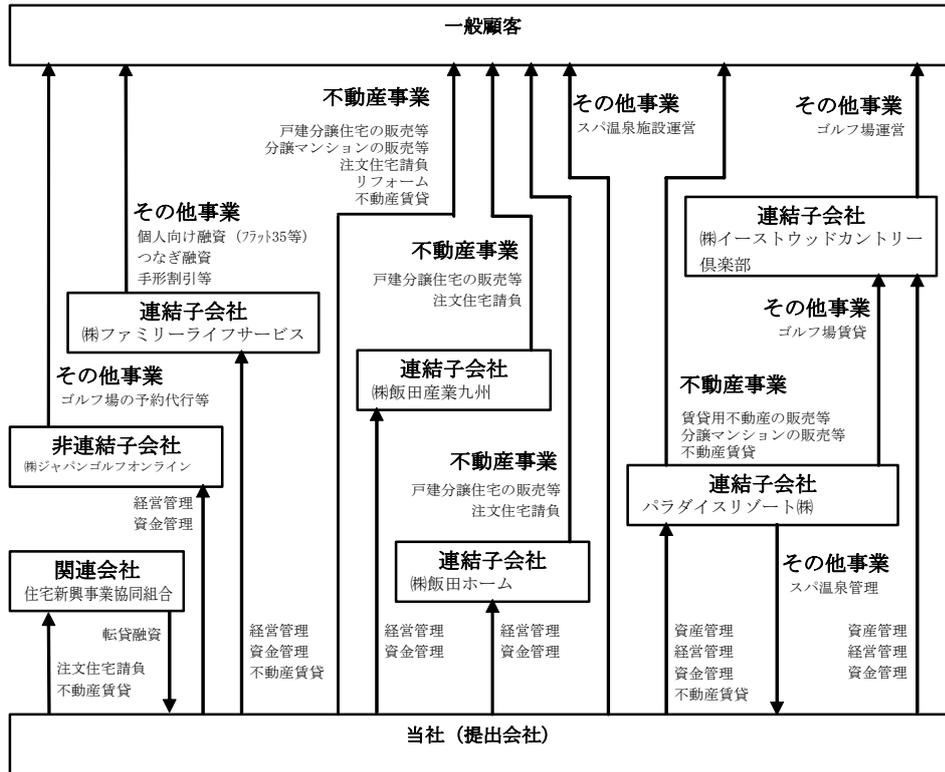
パラダイスリゾート株式会社は、ゴルフ場施設等を連結子会社の株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。

株式会社ファミリーライフサービスは、住宅物件購入者へのフラット35等の住宅ローンの貸付及び融資の斡旋を行っているほか、手形割引を行っております。

株式会社ジャパンゴルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イーストウッド カントリー倶楽部	東京都 武蔵野市	10,000	ゴルフ場運営	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名、 監査役2名
パラダイスリゾート 株式会社	東京都 武蔵野市	98,000	不動産の売買 及び賃貸 ゴルフ場の賃貸 スパ温泉管理	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役3名
株式会社ファミリーライ フサービス	東京都 武蔵野市	500,000	貸金業	70	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名、 監査役1名
株式会社飯田ホーム	大阪府 吹田市	95,000	不動産の売買	100	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名、 監査役1名
株式会社飯田産業九州	福岡県 福岡市南区	90,000	不動産の売買	100	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の名称	従業員数（名）
不動産事業	694 (6)
その他事業	73 (65)
合計	767 (71)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて24名減少しておりますが、主としてGuam Resorts, Inc. が連結対象に該当しなくなったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
631	32.2	3.5	5,010,539

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の年間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べて78名増加しておりますが、主として営業所の開設等に伴う業務拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、テロの不安や原油価格の上昇などの国際レベルの不安要素も依然として解消されない状況ではありましたが、引き続き企業収益の改善が進み、企業の設備投資も伸び、内需・個人消費も基本的には堅調に推移し、円高を背景にした外需の好調な推移に支えられたことにより、金利上昇などの懸念要因はあったものの、全体的には成長基調にあつて、政府によるデフレ脱却宣言が待たれる状況でありました。

このような環境の下、木材・石油などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、原価の上昇を抑えるべく努力を重ねてまいりましたが、販売競争の激化によって販売価格の低下を招き、一部においては土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁出来ないなど、厳しい状況でした。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は122,160百万円となり前期より12.6%増加し、経常利益は8,602百万円となり前期より16.0%増加しました。当期純利益は5,074百万円となり前期から24.5%の増加となりました。

事業毎の業績の概況は次のとおりであります。

なお、従来の「リゾート事業」は「その他事業」の内訳区分として記載することに変更しております。

[不動産事業]

イ. 戸建分譲住宅事業

良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当期においては、販売競争の激化によって販売価格の低下を招き、一部においては土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁出来ないなど、厳しい状況でした。

この結果、当連結会計年度においては、戸建分譲住宅事業の売上高は、前期より8.7%増加し104,927百万円となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって違いがあります。

分譲マンション事業の当連結会計年度の売上高は、前期より61.7%増加し14,742百万円となりました。

ハ. その他

その他の不動産事業の当連結会計年度の売上高については、請負工事収入は793百万円（対前期比51.6%増）、賃貸収入は236百万円（対前期比12.7%減）、その他の不動産収入は258百万円（対前期比3.2%増）となりました。

[その他事業]

リゾート事業の当連結会計年度の売上高は817百万円（対前期比50.0%減）となりました。

売上高が大幅に減少したのは、当連結会計年度において連結子会社Guam Resorts, Inc.が関係会社でなくなり、同社の売上高が当グループの売上高でなくなったことによるものであります。

貸金業の当連結会計年度の売上高は385百万円（対前期比100.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により使用した資金8,206百万円、投資活動により使用された資金40百万円、財務活動により得られた資金10,580百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して2,414百万円増加し、19,445百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前期と比較して5,926百万円減少し、8,206百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、40百万円となりました（前期は3,807百万円の資金の使用）。これは主に子会社株式を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期と比較して6,846百万円減少し、10,580百万円となりました。これは主に借入を行ったことによるものであります。

2【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における不動産事業の完成工事高を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	3,484	0.7	106,972,579	3.3
	分譲マンション	708	89.3	18,267,718	90.4
	注文住宅請負工事	—	—	800,761	50.6
合計		—	—	126,041,058	10.9

- (注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。
 2 金額は販売価額で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(2) 契約状況

当連結会計年度における不動産事業の契約高及び期末契約残高を示すと、次のとおりであります。

事業	品目	契約高				期末契約残高			
		件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	3,309	1.1	100,663,946	1.7	162	△41.3	4,932,530	△42.0
	分譲マンション	463	27.6	12,253,291	32.1	100	23.5	2,370,532	23.0
	注文住宅請負工事	—	—	859,066	105.7	—	—	122,680	93.8
合計		—	—	113,776,304	4.7	—	—	7,425,743	△29.2

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(3) 売上高の実績

当連結会計年度における売上高を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	3,328	4.2	104,927,912	8.7
		分譲マンション	574	63.4	14,742,845	61.7
	小計		—	—	119,670,757	13.3
	請負工事収入	注文住宅請負工事	—	—	793,010	51.6
	賃貸収入	不動産賃貸	—	—	236,004	△12.7
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	—	258,399	3.2
	小計		—	—	1,287,414	23.3
計		—	—	120,958,171	13.4	
その他事業	(リゾート事業)					
	パブリックゴルフ事業		—	—	365,311	△1.9
	スパ温泉事業		—	—	451,778	△0.2
	小計		—	—	817,090	△50.0
	(その他事業)					
	貸金業等		—	—	385,132	100.0
計		—	—	1,202,222	△34.2	
合計		—	—	122,160,394	12.6	

(注) 1 当連結会計年度における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
東京都	戸建分譲住宅	987	5.0	35,088,180	8.6
	分譲マンション	413	71.4	10,528,353	58.6
	計	—	—	45,616,534	17.1
神奈川県	戸建分譲住宅	502	△6.3	18,453,801	△2.6
	分譲マンション	140	40.0	3,767,314	68.9
	計	—	—	22,221,115	4.9
埼玉県	戸建分譲住宅	902	20.6	23,902,789	23.2
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	23,902,789	23.2
千葉県	戸建分譲住宅	513	△25.2	15,459,790	△20.5
	分譲マンション	22	100.0	447,176	79.1
	計	—	—	15,906,967	△19.2
静岡県	戸建分譲住宅	143	191.8	3,355,630	188.5
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	3,355,630	188.5
栃木県	戸建分譲住宅	215	28.0	4,276,629	28.5
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	4,276,629	28.5
大阪府	戸建分譲住宅	45	△32.8	2,798,545	44.3
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	2,798,545	44.3
兵庫県	戸建分譲住宅	19	—	1,539,605	—
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	1,539,605	—
福岡県	戸建分譲住宅	2	—	52,939	—
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	52,939	—
合計	戸建分譲住宅	3,328	4.2	104,927,912	8.7
	分譲マンション	575	63.4	14,742,845	61.7
	計	—	—	119,670,757	13.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

3【対処すべき課題】

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入れの一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めて顧客の購買ニーズに対応する価格設定を行い、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境への優しさの追求が重要になってまいります。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくに伴い、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に高くなってまいります。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[その他事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を展開しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの主要な事業である不動産事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすいといえます。

顧客の需要は、景気動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、所得の減少・雇用の不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小・公的融資額の縮小・法的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

[不動産事業]

当社グループの研究開発活動は戸建分譲住宅において、「より良質で安価な住宅の提供」を開発の目的として、時代の変化を先取りすることを目指して新工法・新技術の開発、既存工法改良、改善等を行っております。

以下に研究開発の主要項目を記載いたします。

- ① 高耐久、高性能住宅の開発
- ② 自然エネルギーを利用した省エネルギー、環境にやさしいエコロジー住宅の開発
- ③ 各種実験による建材の高性能化、簡素化
- ④ 工場生産、物流、工期短縮をにらんでの低コスト住宅開発

なお、新工法・新技術の開発は商品企画部技術研究課が担当し、既存工法における改良・改善は、商品企画部商品開発課が担当しております。

当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の研究開発費は61,531千円ですが、研究開発の主な成果は以下のとおりであります。

(1) 木質構造物の振動試験研究会への参加 ～ 在来木造の耐震実験の実施 ～

平成16年より財団法人建材試験センター主催の元に行われている『木質構造物の振動試験研究会』に当社は継続的に参加していますが、この研究会の活動の中で、平成18年8月に独立行政法人土木研究所で品確法(住宅性能表示制度)の耐震等級3をクリアした一般的な在来木造住宅試験体の耐震実験を行いました。

これにより、本研究会では一般的な在来工法について耐震等級1・等級2・等級3の全ての耐震実験を行ったこととなり、今後は全ての実験結果について詳細な評価を行い、当社の工法開発に反映させていく計画です。

(2) 日本建築学会学術講演会への参加

平成18年9月に神奈川大学で開催された(社)日本建築学会学術講演会にて、工学院大学建築学科の宮澤研究室と共同で、当社が平成16年11月に行った“耐震実験”と同じ建物(試験体)の立体モデル解析(コンピュータ上で耐震実験の建物をモデル化し、地震波を入力する事で耐震性を評価する手法)を行った結果について発表しました。

(3) 既存木造住宅の耐震化をめざした補強材「耐震“優固”ちゃん」の販売開始

現場状況に合わせた変形・加工が容易な柔らかい塊状の素材でありながら、固化した後は自身が非常に硬くなり、木材の柱・筋かい・横架材と強固に接着する木造住宅用の新しい補強材「耐震“優固”ちゃん」を開発し、当社リフォームセンターで平成18年8月より販売を開始しました。

現在、財団法人日本建築防災協会が発行する“住宅等防災技術評価制度認定(評価書)”の取得へ向け、防災協会で審査を受けています。

(4) I.D.S工法の床組のスペックアップ

これまで、オリジナル床パネルと厚さ12mmの構造用合板で構成していたI.D.S工法の床組みに代わり、厚床合板仕様(厚さ24mmの構造用合板)を新たに開発し、平成19年5月より運用を開始しました。

今回の厚床合板仕様の床組みは、これまでのオリジナル床パネルと厚さ12mmの構造用合板仕様に比べて約2倍のたわみ難さを確保している事を自社実験で確認すると共に、厚合板の留め付け釘に工夫をくわえることで、公的試験機関による実験で床倍率5.0を確保し、これまで通りの「性能表示対応住宅」「SI住宅」の実現を可能にしています。

当連結会計年度における特許権等の取得状況は以下のとおりであります。

特許権（取得1件）

	名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	内容・特徴
1	暖房用パネルとこの暖房用パネルを用いた暖房装置（共同出願：矢崎総業㈱）	平成14年6月24日 特願平2004-028362	平成19年3月30日 特許第3714902号	太陽電池・ヒーター・蓄熱材の構成により、昼間の太陽エネルギーを使いながら昼夜を問わない床暖房を可能にした、ランニングコストゼロ、健康配慮型の床暖システムにおいて、蓄熱材とヒーターの構成に工夫を加えて効率向上を図った。

[その他事業]

世界初の「人工オーロラ発生装置」の実演開始

大阪市立大学大学院工学研究科の南教授と共同で開発した世界初の「人工オーロラ発生装置」は、当社施設の「江の島アイランドスパ（神奈川県藤沢市江の島2-1-6）」で新たに幅2.8m×高さ2.2mの大型装置を製作し、平成18年8月より実演を開始しました。

オーロラは太陽のもつ粒子エネルギー（太陽風）によって電子が加速され、地球大気に作用して起きるもので、当社の『人工オーロラ発生装置』は、この実際の天空で起きているオーロラ発生メカニズムを忠実に再現しており、大きくて迫力があり、かつ現実感溢れるオーロラを実演することが可能なものです。

現在、「江の島アイランドスパ」では、我々がアラスカ・カナダ・北欧で見ることができる緑や赤い色のオーロラ、木星、土星、天王星や海王星に発生しているピンク色・水色・グレーのオーロラなどが、音楽やアナウンスに合わせて様々な形に変化しながらお客様にお楽しみいただける演出、ショーをおこなっています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して13,640百万円増加し、122,160百万円となりました。

売上高の主な増加要因は、当社グループの主力事業である不動産販売において、戸建分譲住宅は近畿圏や静岡県、九州に販売拠点を拡大し、前連結会計年度より8,396百万円増加し、104,927百万円となりました。また分譲マンションについては、前連結会計年度より5,626百万円増加し、14,742百万円となりました。

②売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比較して11,919百万円増加し、102,057百万円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比較して1,721百万円増加し20,102百万円となり、売上高総利益率については前連結会計年度の16.9%から16.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の10,390百万円から3.8%増加し、10,784百万円となりました。販売費及び一般管理費の主な増加内訳は、人員増に伴い人件費が前連結会計年度より354百万円増加し、3,236百万円となりました。

③営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して1,327百万円増加し9,317百万円となり、営業利益率については前連結会計年度の7.3%から7.6%となっております。

④営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して2百万円増加し、64百万円となりました。

営業外費用は、支払利息等により、前連結会計年度と比較して140百万円増加し、779百万円となりました。

⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して1,188百万円増加し8,602百万円となり、経常利益率については前連結会計年度の6.8%から7.0%となっております。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比較して142百万円増加し、3,575百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して998百万円増加し5,074百万円となり、当期純利益率については前連結会計年度の3.8%から4.2%となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

経済環境は、テロ・原油価格をはじめとした国際情勢の不安な動向に加えて、国内においてはインフレへの転換による生産資材や消費者物価の上昇、金利の上昇など不透明部分も見込まれるものの、全体としては、企業の設備投資が堅調に推移し、輸出も好調な海外経済に支えられて拡大し、雇用環境・所得環境も持続的に改善し、個人消費も着実に増加して、政府によるデフレ脱却宣言・ゼロ金利解除が見込まれるものと判断します。

不動産事業においては、土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが可能になると予測し、住宅性能表示対応住宅の積極的な展開、耐震性能の積極的なアピール、コスト対策等の他社差別化戦略を一層遂行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

①資産の部

当社グループの資産の部は、前連結会計年度末と比較して15,927百万円増加し、116,620百万円となりました。これは主に、Guam Resorts, Inc. を一部株式譲渡したことにより、有形固定資産が3,391百万円、前連結会計年度末と比較して減少したものの、たな卸資産が16,261百万円、現預金が2,420百万円、そして営業貸付金及び営業未収金が1,167百万円、前連結会計年度末と比較して増加したことによるものであります。

②負債の部

負債の部については、前連結会計年度末と比較して13,858百万円増加し、82,763百万円となりました。これは主に、たな卸資産、営業貸付金及び営業未収金の増加に伴い短期借入金が10,116百万円、マンション用地取得に伴い長期借入金が1,533百万円、そして支払手形、買掛金及び営業未払金が3,206百万円、前連結会計年度末と比較して増加したことによるものであります。

③純資産の部

自己資本については、前連結会計年度末と比較して3,599百万円増加し、33,675百万円となりました。これは主に、当期純利益が5,074百万円得られたことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率が前連結会計年度末の29.9%から28.9%となっております。

キャッシュ・フローの状況については、1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入れの一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めて顧客の購買ニーズに対応する価格設定を行い、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境への優しさの追求が重要になってまいります。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくに伴い、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[その他事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を展開しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

[不動産事業]

当連結会計年度の設備投資は407,354千円であり、自己資金及び借入金により調達いたしました。そのうち主な設備は、次のとおりであります。

- (1) 拝島営業所用地取得
- (2) 工程管理システム製作

[その他事業]

当連結会計年度の設備投資は185,077千円であり、自己資金及び借入金により調達いたしました。そのうち主な設備は、次のとおりであります。

- (1) 江の島アイランドスパオーロラ装置製作
- (2) アニメ番組映像権取得

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都武蔵野市)	不動産事業	統括業務施設 及び販売設備	2,062,874	13,766	1,860,117 (553.34) (3,335.73)	92,334	4,029,093	210
拝島営業所 (東京都福生市)	不動産事業	販売設備	31,598	—	101,906 (181.00)	280	133,785	5
府中営業所 (東京都府中市)	不動産事業	販売設備	24,526	—	66,900 (145.00)	354	91,780	5
学芸大営業所 (東京都目黒区)	不動産事業	販売設備	1,856	—	—	136	1,993	6
練馬営業所 (東京都練馬区)	不動産事業	販売設備	2,007	—	—	520	2,528	5
東村山営業所 (東京都東村山市)	不動産事業	販売設備	3,944	—	—	174	4,119	5
吉祥寺営業所 (東京都武蔵野市)	不動産事業	販売設備	4,170	—	—	3,540	7,710	8
リフォームセンター (東京都小金井市)	不動産事業	展示場及び 販売設備	262,116	—	246,980 (744.53)	5,733	514,830	16
新横浜支店 (横浜市港北区)	不動産事業	販売設備	72,769	—	77,045 (98.37)	2,119	151,934	45
青葉台営業所 (横浜市青葉区)	不動産事業	販売設備	33,939	—	104,235 (330.00)	—	138,174	7
戸塚営業所 (横浜市戸塚区)	不動産事業	販売設備	4,083	—	272,350 (231.00)	282	276,715	8
川崎営業所 (川崎市中原区)	不動産事業	販売設備	3,859	—	108,620 (105.78)	1,245	113,724	3
宮崎台営業所 (川崎市宮前区)	不動産事業	販売設備	1,423	—	—	165	1,589	6
緑園都市営業所 (横浜市泉区)	不動産事業	販売設備	4,211	—	—	484	4,695	5
相模大野営業所 (神奈川県相模原市)	不動産事業	販売設備	5,310	—	—	562	5,872	3
江の島営業所 (神奈川県藤沢市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	195	195	5
大宮支店 (さいたま市大宮区)	不動産事業	販売設備	109,156	—	151,742 (392.50)	2,799	263,697	55
川口営業所 (埼玉県川口市)	不動産事業	販売設備	1,565	—	—	125	1,691	7
上尾店 (埼玉県上尾市)	不動産事業	販売設備	6,753	—	97,723 (390.79)	471	104,947	16
久喜営業所 (埼玉県久喜市)	不動産事業	販売設備	3,604	—	52,531 (252.00)	303	56,439	4
草加営業所 (埼玉県草加市)	不動産事業	販売設備	4,328	—	—	145	4,473	7
志木営業所 (埼玉県新座市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	86	86	4
越谷営業所 (埼玉県越谷市)	不動産事業	販売設備	23,346	—	92,399 (495.66)	386	116,132	8
川越営業所 (埼玉県川越市)	不動産事業	販売設備	3,793	—	—	647	4,441	4
春日部営業所 (埼玉県春日部市)	不動産事業	販売設備	25,384	—	65,254 (420.18)	920	91,559	8

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
牛久営業所 (茨城県牛久市)	不動産事業	販売設備	8,924	—	92,717 (351.16)	365	102,006	5
柏支店 (千葉県柏市)	不動産事業	販売設備	37,900	—	144,200 (306.34)	2,748	184,848	46
船橋営業所 (千葉県船橋市)	不動産事業	販売設備	2,225	—	—	142	2,368	6
松戸営業所 (千葉県松戸市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	283	283	9
小岩営業所 (東京都江戸川区)	不動産事業	販売設備	2,968	—	—	330	3,298	7
綾瀬営業所 (東京都足立区)	不動産事業	販売設備	2,112	—	—	812	2,925	11
本八幡営業所 (千葉県市川市)	不動産事業	販売設備	3,948	—	—	884	4,833	9
みらい平営業所 (茨城県みらい平市)	不動産事業	販売設備	25,930	—	3,981 (35)	2,480	32,392	3
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	不動産事業	販売設備	64,805	—	104,660 (130.60) (264.94)	715	170,180	15
宇都宮中央営業所 (栃木県宇都宮市)	不動産事業	販売設備	19,167	—	21,954 (28.00)	77	41,199	9
水戸営業所 (茨城県水戸市)	不動産事業	販売設備	1,201	—	—	1,093	2,294	8
静岡営業所 (静岡市葵区)	不動産事業	販売設備及び 実験設備	18,896	—	75,037 (266.34)	2,985	96,919	11
浜松営業所 (浜松市中区)	不動産事業	販売設備	648	—	—	1,018	1,667	9
静岡南営業所 (静岡市駿河区)	不動産事業	販売設備	526	—	—	1,320	1,846	5
ホームトレードセンタ ー (東京都武蔵野市)	不動産事業	販売設備	253	—	—	858	1,111	15
ホームトレードセンタ ー大宮 (さいたま市大宮区)	不動産事業	販売設備	—	—	—	815	815	8
江の島アイランドスバ (神奈川県藤沢市)	その他事業 (リゾート 事業)	温泉設備	3,974,254	68,965	733,603 (4,261.15)	227,846	5,004,670	—
箱根保養所 (神奈川県足柄下郡箱 根町)	不動産事業	保養設備	101,249	—	84,539 (2,894.53)	1,728	187,517	—
その他	不動産事業	賃貸及び社宅 用設備	441,971	—	1,477,496	271	1,919,739	—
合計			7,403,610	82,732	6,035,995 (683.94) (15,529.89)	360,794	13,883,133	631

- (注) 1 く) 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。
 2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両、コピー・ファックス及び電話主装置、印刷機、手形発行機、ろ過設備 (注)	390	3年～7年	33,251	132,102

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 事業所名欄の「その他」に記載した設備は、賃貸及び宅用土地・建物等であり、明細は以下のとおりであります。

所在地	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都立川市	16,236	—	436,480 <652.00> (652.00)	—	452,717	—
東京都小金井市	27,857	—	431,891 <690.43> (690.43)	—	459,749	—
横浜市磯子区	7,866	—	14,299 <24.36> (24.36)	—	22,165	—
神奈川県綾瀬市	8,216	—	11,996 <22.57> (22.57)	—	20,212	—
埼玉県桶川市	5,862	—	55,356 <161.41> (161.41)	—	61,218	—
埼玉県越谷市	140,008	—	403,840 <2,170.37> (2,170.37)	271	544,119	—
栃木県宇都宮市	235,923	—	123,632 <669.18> (669.18)	—	359,556	—
合計	441,971	—	1,477,496 <4,390.32> (4,390.32)	271	1,919,739	—

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パラダイスリゾート(株)	本社 (東京都武蔵 野市)	その他事業 (リゾート 事業)	統括業務 施設	95,643	5,873	42,805 (78.65)	84,028	228,351	30
	イーストウ ッドカントリー 倶楽部 (栃木県河内 郡)	その他事業 (リゾート 事業)	ゴルフ場	317,812	4,363	358,950 (1,090,260.00)	826,990	1,508,116	—
	その他	不動産事業	賃貸設備	863,645	—	867,787 (6,883.10) (6,883.10)	—	1,731,433	—
(株)イーストウ ッドカントリー倶 楽部	本社 (東京都武蔵 野市)	その他事業 (リゾート 事業)	ゴルフ場	—	527	—	289	816	23
(株)ファミリーラ イフサービス	本社 (東京都武蔵 野市)	その他事業	統括業務 施設	—	—	—	7,834	7,834	20
(株)飯田ホーム	本社 (大阪府吹田 市)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	7,078	—	—	6,161	13,240	24
	堺営業所 (大阪府堺市 北区)	不動産事業	販売設備	257	—	—	1,337	1,595	6
	神戸営業所 (兵庫県神戸 市中央区)	不動産事業	販売設備	1,051	—	—	936	1,987	4
	明石営業所 (兵庫県明石 市)	不動産事業	販売設備	2,227	—	—	2,120	4,348	7
	枚方営業所 (大阪府枚方 市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	1,394	1,394	3
	垂水営業所 (兵庫県神戸 市垂水区)	不動産事業	販売設備	197	—	—	1,111	1,308	4
	西宮営業所 (兵庫県西宮 市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	816	816	1
(株)飯田産業九州	本社 (福岡県福岡 市南区)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	7,412	—	—	3,618	11,030	14
合計				1,295,326	10,763	1,269,543 (6,883.10) (1,097,221.75)	936,639	3,512,273	136

- (注) 1 く) 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。
2 パラダイスリゾート(株)は、(株)イーストウッドカントリー倶楽部にゴルフ場施設を賃貸しております。
3 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品及び立木、コース勘定であります。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両及びゴルフカート (注)	5	3年～5年	5,294	16,302

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 パラダイス・リゾート㈱の事業所名欄の「その他」に記載した設備は、賃貸用土地・建物等であり、明細は以下のとおりであります。

所在地	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
埼玉県朝霞市	300,188	—	307,961 <2,683.04> (2,683.04)	—	608,150	—
さいたま市桜区	330,997	—	285,649 <2,190.55> (2,190.55)	—	616,647	—
埼玉県川口市	105,920	—	120,165 <755.81> (755.81)	—	226,086	—
川崎市高津区	81,998	—	104,683 <900.51> (900.51)	—	186,682	—
埼玉県富士見市	44,539	—	49,326 <353.19> (353.19)	—	93,866	—
合計	863,645	—	867,787 <6,883.10> (6,883.10)	—	1,731,433	—

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	名古屋営業所 名古屋市中川区	不動産事 業	販売設備	14,877	—	自己資金	平成19年4月	平成19年5月	販売地域 の拡大
提出会社	名古屋東営業所 名古屋市千種区	不動産事 業	販売設備	7,551	—	自己資金	平成19年4月	平成19年5月	販売地域 の拡大
提出会社	沼津営業所 静岡県沼津市	不動産事 業	販売設備	4,927	—	自己資金	平成19年4月	平成19年5月	販売地域 の拡大
提出会社	豊田営業所 愛知県豊田市	不動産事 業	販売設備	7,702	—	自己資金	平成19年5月	平成19年6月	販売地域 の拡大
提出会社	千葉営業所 千葉市稲毛区	不動産事 業	販売設備	6,618	—	自己資金	平成19年5月	平成19年6月	販売地域 の拡大

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,356,000	31,356,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成16年4月5日 (注)	15,678,000	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

(注) 株式分割 1 : 2

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	26	131	87	—	4,436	4,719	—
所有株式数（単元）	—	27,528	1,789	122,396	20,792	—	141,042	313,547	1,300
所有株式数の割合（%）	—	8.78	0.57	39.04	6.63	—	44.98	100.00	—

(注) 1 自己株式524株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
森 和彦	武蔵野市	9,709,800	30.97
有限会社一商事	西東京市富士町4丁目33-15	6,048,000	19.28
有限会社K. フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	16.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町2丁目11-3	974,000	3.11
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	728,260	2.32
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人モルガン・スタンレー証券会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A （東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3）	549,275	1.75
石丸 郁子	武蔵野市	462,000	1.47
飯田 一男	杉並区	400,000	1.28
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノントックス トリーティ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	385,600	1.23
みずほキャピタル株式会社	中央区日本橋兜町4-3	295,000	0.94
計	—	24,869,975	79.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,354,200	313,542	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	313,542	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株 (議決権48個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成19年7月27日開催の第31回定時株主総会においてストックオプション制度の採用を決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年7月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年7月27日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年7月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 75
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。(注)
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月27日 至 平成25年7月27日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 イ. 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 ロ. 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 ハ. 新設分割 新設分割により設立する株式会社 ニ. 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 ホ. 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年6月28日) での決議状況 (取得日 平成19年6月29日)	200,000	401,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	401,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	200,000	401,000,000
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	524	—	200,524	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考えております。

今後も配当政策を第一義と考え、一層の自己資本の充実に努め、配当性向20%を目処に株主への利益還元を図る方針であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図ると共に運転資金に充当し、事業活動の深耕に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づいて、中間配当は20円とさせていただきました。また、当期の期末配当金につきましては、20円とさせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年12月14日 取締役会決議	627	20
平成19年7月27日 定時株主総会決議	627	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	1,745	5,150 □4,100	3,730	2,280	2,295
最低(円)	1,170	1,590 □2,205	2,015	1,788	1,503

(注) 1 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

2 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,875	2,045	2,215	2,295	2,155	2,110
最低(円)	1,619	1,741	1,942	2,080	1,867	1,883

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森 和彦	昭和20年3月8日生	昭和52年7月 昭和53年7月 昭和55年5月 平成8年2月 平成14年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年8月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年8月	当社入社監査役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 有限会社K. フォレスト取締役就任(現任) パラダイスリゾート株式会社代表取締役社長就任(現任) 株式会社イーストウッドカントリー倶楽部代表取締役社長就任(現任) 株式会社ファミリーライフサービス取締役会長就任(現任) 住宅新興事業協同組合代表理事(現任) 株式会社ジャパンゴルフオンライン代表取締役会長就任(現任) 株式会社飯田ホーム代表取締役社長就任(現任) Guam Resorts, Inc. 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) 株式会社飯田産業九州代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	9,709
取締役社長 (代表取締役)		兼井 雅史	昭和41年7月7日生	平成4年11月 平成6年4月 平成8年4月 平成11年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成18年8月	当社入社 当社設計課課長代理 当社企画部次長 当社本店営業部長 当社執行役員本店営業部長 当社執行役員東京統括部長兼本店営業部長 当社取締役執行役員東京統括部長兼本店営業部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	36
取締役 専務執行役員	経営企画部長	千葉 雄二郎	昭和29年12月2日生	平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月	当社入社 社長室長 当社経営企画部長兼総務部長 当社執行役員経営企画部長兼総務部長 当社執行役員経営企画部長 株式会社ファミリーライフサービス代表取締役社長就任(現任) 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役専務執行役員経営企画部長(現任)	(注) 2	22
取締役 常務執行役員	戸建事業部長	大畑 元三	昭和36年5月23日生	昭和62年8月 平成7年4月 平成9年3月 平成9年5月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年9月	当社入社 当社上尾支店長 当社取締役就任 当社取締役大宮統括支店長 当社取締役執行役員大宮統括支店長 当社取締役常務執行役員大宮統括支店長 当社取締役常務執行役員戸建事業部長(現任)	(注) 2	123
取締役 執行役員	一般管理本部長 兼財務部長	石丸 郁子	昭和22年4月27日生	昭和53年7月 平成5年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年9月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役財務部長 当社取締役執行役員財務部長 当社取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長(現任)	(注) 2	462

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		西野入 茂	昭和26年7月14日生	昭和57年11月 昭和62年7月 平成5年6月 平成8年8月 平成9年10月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成18年8月 平成19年5月	当社入社 当社戸塚店長 当社牛久営業所長 当社取締役就任 当社取締役柏統括支店長 当社取締役執行役員柏統括支店長 当社取締役常務執行役員柏統括支店長 当社取締役専務執行役員柏統括支店長 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役就任(現任)	(注)2	143	
取締役		築地 重彦	昭和37年8月8日生	昭和62年1月 平成5年10月 平成8年8月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年1月 平成19年5月 平成18年9月	当社入社 当社青葉台営業所長 当社取締役就任 当社取締役新横浜統括支店長 当社取締役執行役員新横浜統括支店長 当社取締役執行役員営業推進部長 当社取締役就任(現任) 株式会社飯田産業九州代表取締役社長就任(現任)	(注)2	98	
取締役		菌田 隆章	昭和35年10月12日生	平成2年1月 平成3年5月 平成4年4月 平成7年1月 平成9年4月 平成17年4月 平成19年7月	当社入社 当社久喜営業所長 当社上尾支店課長 当社久喜営業所長 当社上尾店長 株式会社飯田ホーム専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	66	
常勤監査役		漆山 昌範	昭和20年7月3日生	平成12年8月 平成15年7月	当社入社監査室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	4	
監査役		鹿島 静夫	昭和33年11月30日生	昭和57年4月 昭和60年3月 平成4年10月 平成9年7月 平成14年9月	アーサー・ヤング会計事務所入社 公認会計士登録 鹿島公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任) 鹿島・小宮山公認会計士共同事務所開設(現任)	(注)4	2	
監査役		飯塚 一利	昭和5年2月3日生	昭和37年10月 平成10年12月	有限会社飯塚化学工業代表取締役 当社監査役就任(現任)	(注)4	2	
計								10,606

(注) 1. 監査役 鹿島静夫及び飯塚一利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年7月25日開催の定時株主総会の終結から2年間。
3. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結から1年間。
4. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

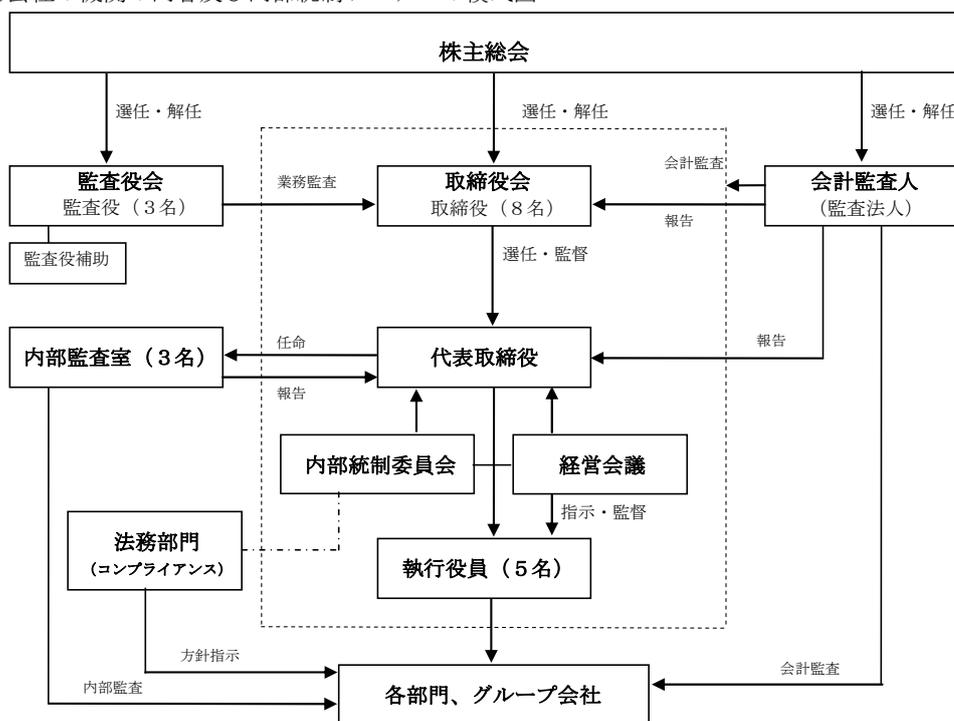
当社は、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神・「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針に基づいて、企業価値の最大化を目的とし、効率的かつ公正で意思決定の速い経営体制の確立・強化を実施していくために、経営上の重要な課題として、経営体制、業務執行体制、監査・監督体制などの整備を進めて、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明及び会社の機関・内部統制の関係

- ・ 執行役員制度を採用しております。
- ・ 監査役制度を採用しております。
監査役 2 名は社外監査役であります。
- ・ 取締役会のほかに、経営課題の協議・決定の機関として、取締役・執行役員等で構成する経営会議を設置し、原則として月 2 回開催しております。
- ・ 内部監査については、監査室が、3 名体制で業務監査等内部監査を実施しております。
- ・ コンプライアンスについては、法務部を設置し担当する予定です（平成19年4月30日現在は経営企画部に専任の法務担当者をおいております）
- ・ 会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。
- ・ 法律顧問として法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関して、指導・助言を随時受けられる体制としております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの模式図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月 1 回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、さらに取締役と執行役員等で構成される経営会議を原則的に毎月 2 回開催し、重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応してまいりました。従業員に対する教育としては、営業部門の従業員を対象に研修等を随時開催しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室が2名体制（平成19年4月30日現在）で行っております。監査室は、期初に作成する監査計画書に基づき、営業拠点及び子会社を中心に、業務監査、会計監査及びセキュリティ監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席するとともに、営業拠点への往査等も実施しております。また、会計監査人から会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人与会社法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	太 田 恵 子	新日本監査法人
	宮 入 正 幸	
	柴 田 憲 一	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 5名

⑥会社と会社の社外監査役との関係

社外監査役と当社の間、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクの認識・把握と管理、管理責任者についての体制整備は実務的に実行しております。また、リスク管理体制の構築と、不測の事態発生時の迅速な対応、損害拡大の防止、最小限に止める体制の整備についても実務的に実行しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は136,962千円（すべて社内取締役）、監査役に対する報酬は11,520千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、32,725千円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以下とする旨を定款で定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行うとする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）及び前事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）並びに当連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）及び当事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		18,869,667		21,289,892	
2. 売掛金		95,878		19,878	
3. 商業手形		1,155,255		554,491	
4. 営業貸付金及び営業未 収金		1,872,792		3,040,406	
5. たな卸資産	※1	53,999,245		70,260,725	
6. 繰延税金資産		143,857		202,493	
7. その他		1,448,729		1,360,969	
流動資産合計		77,585,426	77.1	96,728,856	82.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	10,842,066		8,698,936	
(2) 機械装置及び運搬具		87,459		93,496	
(3) 土地	※1	8,627,974		7,305,538	
(4) 建設仮勘定		122,240		100,417	
(5) その他		1,207,406		1,297,434	
有形固定資産合計		20,887,146	20.7	17,495,823	15.0
2. 無形固定資産		281,800	0.3	274,007	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,192,985		1,245,064	
(2) 繰延税金資産		266,596		388,426	
(3) その他	※3	516,339		530,766	
貸倒引当金		△37,255		△42,531	
投資その他の資産合計		1,938,666	1.9	2,121,726	1.8
固定資産合計		23,107,614	22.9	19,891,558	17.1
資産合計		100,693,040	100.0	116,620,415	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、買掛金及び 営業未払金		13,799,204		17,005,663	
2. 短期借入金	※1 ※4	35,948,756		46,065,362	
3. 1年内償還予定社債		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		2,145,920		1,963,315	
5. その他		1,840,978		1,912,165	
流動負債合計		54,034,860	53.6	67,246,506	57.7
II 固定負債					
1. 社債		2,550,000		2,250,000	
2. 長期借入金	※1 ※4	10,698,004		12,231,780	
3. 退職給付引当金		332,672		348,996	
4. 役員退職引当金		607,100		640,400	
5. 繰延税金負債		380,539		9,885	
6. 連結調整勘定		257,728		—	
7. その他		44,594		36,011	
固定負債合計		14,870,640	14.8	15,517,073	13.3
負債合計		68,905,500	68.4	82,763,579	71.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,711,149	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,130,500	1.1	—	—
II 資本剰余金		872,668	0.9	—	—
III 利益剰余金		27,689,620	27.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		255,085	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		129,112	0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△595	△0.0	—	—
資本合計		30,076,390	29.9	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		100,693,040	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,130,500	1.0
2. 資本剰余金		—	—	872,668	0.8
3. 利益剰余金		—	—	31,528,147	27.0
4. 自己株式		—	—	△595	△0.0
株主資本合計		—	—	33,530,719	28.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	145,092	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	145,092	0.1
III 少数株主持分		—	—	181,023	0.1
純資産合計		—	—	33,856,835	29.0
負債純資産合計		—	—	116,620,415	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			108,519,431	100.0	122,160,394	100.0
II 売上原価			90,138,081	83.1	102,057,514	83.6
売上総利益			18,381,349	16.9	20,102,879	16.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		10,390,455	9.6	10,784,975	8.8
営業利益			7,990,894	7.3	9,317,904	7.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,156			5,186	
2. 受取配当金		18,841			20,415	
3. 連結調整勘定償却額		13,564			—	
4. その他		28,474	62,036	0.1	38,892	64,495
V 営業外費用						
1. 支払利息		364,504			481,527	
2. 社債利息		39,480			36,465	
3. 融資手数料		201,900			236,500	
4. その他		32,791	638,675	0.6	24,923	779,416
經常利益			7,414,255	6.8	8,602,983	7.0
VI 特別利益	※3					
子会社株式売却益		—	—	—	65,633	65,633
税金等調整前当期純利益			7,414,255	6.8	8,668,616	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,479,880			3,670,152	
法人税等調整額		△47,369	3,432,511	3.0	△95,087	3,575,064
少数株主利益又は損失(△)			△93,851	△0.0		19,030
当期純利益			4,075,595	3.8	5,074,521	4.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		872,668
II	資本剰余金期末残高		872,668
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		24,868,246
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	4,075,595	4,075,595
III	利益剰余金減少高		
	配当金	1,254,221	1,254,221
IV	利益剰余金期末残高		27,689,620

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	27,689,620	△595	29,692,192
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,254,219		△1,254,219
当期純利益			5,074,521		5,074,521
連結子会社の除外			18,224		18,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	3,838,527	—	3,838,527
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	31,528,147	△595	33,530,719

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	129,112	384,197	1,711,149	31,787,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,254,219
当期純利益					5,074,521
連結子会社の除外					18,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△109,993	△129,112	△239,105	△1,530,125	△1,769,231
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△109,993	△129,112	△239,105	△1,530,125	2,069,295
平成19年4月30日 残高（千円）	145,092	—	145,092	181,023	33,856,835

（注）剰余金の配当のうち627,109千円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		7,414,255	8,668,616
2. 減価償却費		577,674	494,905
3. 引当金の増加額		49,978	54,899
4. 受取利息及び受取配当金		△19,997	△25,602
5. 支払利息及び社債利息		403,984	517,992
6. 子会社株式売却益		—	△65,633
7. 売掛債権の増加額		△12,225	△4,157
8. 商業手形の減少額 (△増加額)		△316,857	600,764
9. 営業貸付金及び営業未収金の増加額		△1,566,229	△1,166,793
10. たな卸資産の増加額		△18,509,030	△16,457,965
11. 前渡金の増加額		△65,277	△21,424
12. 前払費用の減少額 (△増加額)		△303,312	6,131
13. 仕入債務の増加額		952,640	3,286,405
14. 前受金の増加額 (△減少額)		131,705	△118,337
15. その他		△116,819	368,748
小計		△11,379,509	△3,861,452
16. 利息及び配当金の受取額		20,388	23,434
17. 利息の支払額		△427,578	△511,131
18. 法人税等の支払額		△2,346,148	△3,857,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,132,848	△8,206,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金及び定期積金の預入による支出		△1,830,626	△1,856,778
2. 定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,815,610	1,850,778
3. 投資有価証券の取得による支出		△293,752	△12,565
4. 有形固定資産の取得による支出		△2,398,028	△543,533
5. 有形固定資産の売却による収入		152,743	4,095
6. 無形固定資産の取得による支出		△11,849	△48,898
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,213,758	—
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	614,040
9. その他		△27,476	32,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,807,137	40,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額		12,970,727	6,253,310
2. 長期借入れによる収入		6,329,988	12,196,000
3. 長期借入金の返済による支出		△468,992	△6,314,193
4. 社債の償還による支出		△150,000	△300,000
5. 自己株式取得による支出		△121	—
6. 配当金の支払額		△1,254,221	△1,254,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,427,381	10,580,897
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,437	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△500,168	2,414,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,531,611	17,031,443
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,031,443	19,445,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート(株) ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts, Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts, Inc. は、当連結会計年度において、株式取得により連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート(株) ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム ㈱飯田産業九州</p> <p>上記のうち、㈱飯田産業九州は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGuam Resorts, Inc. の株式を一部売却し、関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、平成17年6月1日に連結子会社となったGuam Resorts, Inc. は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は平成17年6月1日から平成18年3月31日までの10ヶ月間となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うものとしております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、下記の i) ~ iii) については、定額法によっております。</p> <p>i) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）</p> <p>ii) 「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品</p> <p>iii) Guam Resorts, Inc. の有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 ① 税抜方式によっております。 ② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、33,675,812千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,509,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,972,082</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,588,346千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,145,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,048,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193,086</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,668,124千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物及び構築物	5,509,307千円	土地	2,462,774	計	7,972,082	短期借入金	3,145,082千円	長期借入金	6,048,004	計	9,193,086	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,337,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800,712</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が8,933,223千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,823,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,314,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,138,004</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産16,840,735千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金17,708,000千円及び長期借入金1,855,000千円あります。</p>	建物及び構築物	5,337,937千円	土地	2,462,774	計	7,800,712	短期借入金	3,823,112千円	長期借入金	9,314,892	計	13,138,004
建物及び構築物	5,509,307千円																								
土地	2,462,774																								
計	7,972,082																								
短期借入金	3,145,082千円																								
長期借入金	6,048,004																								
計	9,193,086																								
建物及び構築物	5,337,937千円																								
土地	2,462,774																								
計	7,800,712																								
短期借入金	3,823,112千円																								
長期借入金	9,314,892																								
計	13,138,004																								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,562,245千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,228,929千円</p>																								
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																
投資有価証券(株式)	25,000千円																								
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																								
投資有価証券(株式)	25,000千円																								
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																								
<p>※4 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,974,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000	<p>※4 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">40,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,118,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円	借入実行残高	33,118,000	借入未実行残高	6,882,000												
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																								
借入実行残高	27,974,000																								
借入未実行残高	5,026,000																								
貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円																								
借入実行残高	33,118,000																								
借入未実行残高	6,882,000																								
<p>※5 連結会社の発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 31,356,000株</p>	<p>※5 —————</p>																								
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 524株</p>	<p>※6 —————</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 70,816千円 ※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,689,977千円 従業員給料手当 1,985,702 支払手数料 1,745,604 租税公課 705,294 退職給付引当金繰入額 28,071 役員退職引当金繰入額 29,700 ※3 _____	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 61,531千円 ※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,529,773千円 従業員給料手当 2,074,661 支払手数料 2,157,283 租税公課 687,745 退職給付引当金繰入額 30,408 役員退職引当金繰入額 33,300 ※3 子会社株式売却益の内容は次のとおりであります。 Guam Resorts, Inc. 65,633千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当連結会計年度増加株 式数 (株)	当連結会計年度減少株 式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当連結会計年度増加株 式数 (株)	当連結会計年度減少株 式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
普通株式	524	—	—	524

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	627,109	20	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	627,109	20	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	627,109	利益剰余金	20	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,869,667千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,838,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,031,443</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,869,667千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,838,223	現金及び現金同等物	17,031,443	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,289,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,844,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,445,538</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,289,892千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,844,353	現金及び現金同等物	19,445,538										
現金及び預金	18,869,667千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,838,223																						
現金及び現金同等物	17,031,443																						
現金及び預金	21,289,892千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,844,353																						
現金及び現金同等物	19,445,538																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGuam Resorts Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,750千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,396,048</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△271,293</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△133,750</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△353,461</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,521,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,758</td> </tr> </table>	流動資産	133,750千円	固定資産	3,396,048	連結調整勘定	△271,293	流動負債	△133,750	固定負債	△353,461	少数株主持分	△1,521,293	新規連結子会社株式の取得価額	1,250,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△36,241	差引：新規連結子会社取得による支出	1,213,758	<p>※2 —————</p>				
流動資産	133,750千円																						
固定資産	3,396,048																						
連結調整勘定	△271,293																						
流動負債	△133,750																						
固定負債	△353,461																						
少数株主持分	△1,521,293																						
新規連結子会社株式の取得価額	1,250,000																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△36,241																						
差引：新規連結子会社取得による支出	1,213,758																						
<p>※3 —————</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGuam Resorts, Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにGuam Resorts, Inc. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,665,128</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△626,670</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△661,252</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,549,156</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△129,112</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">△206,775</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">65,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,000</td> </tr> <tr> <td>Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△410,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,040</td> </tr> </table>	流動資産	467,205千円	固定資産	3,665,128	流動負債	△626,670	固定負債	△661,252	少数株主持分	△1,549,156	為替換算調整勘定	△129,112	株式売却後の投資持分	△206,775	子会社株式売却益	65,633	Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額	1,025,000	Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等物	△410,959	差引：子会社株式の売却による収入	614,040
流動資産	467,205千円																						
固定資産	3,665,128																						
流動負債	△626,670																						
固定負債	△661,252																						
少数株主持分	△1,549,156																						
為替換算調整勘定	△129,112																						
株式売却後の投資持分	△206,775																						
子会社株式売却益	65,633																						
Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額	1,025,000																						
Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等物	△410,959																						
差引：子会社株式の売却による収入	614,040																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計	
取得価額相当額	220,360千円	22,044千円	242,404千円	取得価額相当額	227,908千円	21,159千円	249,067千円
減価償却累計額相当額	49,865	12,989	62,854	減価償却累計額相当額	84,090	16,571	100,662
期末残高相当額	170,495	9,054	179,549	期末残高相当額	143,817	4,587	148,404
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,250千円	1年内			38,120千円
1年超			142,299	1年超			110,284
合計			179,549	合計			148,404
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35,102千円	支払リース料			38,545千円
減価償却費相当額			35,102	減価償却費相当額			38,545
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成18年4月30日）			当連結会計年度（平成19年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	120,332	610,117	489,784	124,874	456,006	331,132
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	120,332	610,117	489,784	124,874	456,006	331,132
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	300,513	240,890	△59,623	308,476	197,732	△110,744
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300,513	240,890	△59,623	308,476	197,732	△110,744
合計		420,845	851,007	430,161	433,351	653,738	220,387

(注) 減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年4月30日）	当連結会計年度（平成19年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	316,978	566,326

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利の借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップについては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規程に従い、取締役執行役員財務部長及び財務部財務担当者が上記リスクを管理しており、取締役会へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年 4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 退職給付債務	△303,174 千円	△375,632 千円
(2) 未認識数理計算上の差異	△20,431	△8,158
(3) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△9,067	34,794
退職給付引当金(1)+(2)+(3)	△332,672	△348,996

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(1) 勤務費用	60,396 千円	64,804 千円
(2) 利息費用	5,301	6,040
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△10,954	△11,455
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△12,090	△9,068
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	42,653	50,321

連結財務諸表提出会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、支払掛金660千円は退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	3年 同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	3年 同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 143,550千円</p> <p>未払費用否認額 61,157</p> <p>その他 14,962</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 219,669</p> <p>評価性引当金 $\Delta 7,321$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 212,348</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 $\Delta 68,492$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 68,492$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 143,857</p> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 135,397</p> <p>役員退職引当金 247,089</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,706</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,229,158</p> <p>固定資産評価損否認 5,242,603</p> <p>繰越欠損金 2,745,679</p> <p>その他 76,827</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,721,372</p> <p>評価性引当金 $\Delta 9,275,575$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 445,797</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 4,124$</p> <p>土地評価差額金 $\Delta 380,539$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 175,075$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 559,740$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 113,942$千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 143,857千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 266,596</p> <p>固定負債-繰延税金負債 380,539</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 154,657千円</p> <p>未払費用否認額 75,590</p> <p>その他 41,087</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 271,335</p> <p>評価性引当金 $\Delta 350$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 270,985</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 $\Delta 68,492$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 68,492$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 202,493</p> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 142,041</p> <p>役員退職引当金 260,642</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 8,814</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,172,940</p> <p>固定資産評価損否認 4,273,241</p> <p>繰越欠損金 2,417,863</p> <p>その他 5,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,319,251</p> <p>評価性引当金 $\Delta 7,839,544$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 479,707</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 1,583$</p> <p>土地評価差額金 —</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 99,582$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 101,165$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 378,541千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 202,493千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 388,426</p> <p>固定負債-繰延税金負債 9,885</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.6</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>評価性引当金 2.0</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,692,379	1,634,451	192,600	108,519,431	—	108,519,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,038	12,410	—	22,449	(22,449)	—
計	106,702,418	1,646,861	192,600	108,541,880	(22,449)	108,519,431
営業費用	98,146,151	2,228,548	176,286	100,550,986	(22,449)	100,528,537
営業利益 (△損失)	8,556,267	△581,687	16,314	7,990,894	—	7,990,894
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	82,796,886	11,204,523	3,296,718	97,298,128	3,394,912	100,693,040
減価償却費	237,989	336,626	3,058	577,674	—	577,674
資本的支出	1,803,525	590,809	15,542	2,409,877	—	2,409,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,607,909千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

不動産事業の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	森 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 30.97	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62
										投資その他の資産	59
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)フォレスト (注) 2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 16.96	役員1名	不動産賃借	不動産賃借	23,240	前払費用	1,959
								不動産礼金及び更新料	—	長期前払費用	892
								不動産敷金	—	差入保証金	9,420
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業(株) (注) 3	東京都小平市	10,000	土木工事請負等	なし	なし	土地造成工事の発注	土地(販売用)造成請負工事	109,344	支払手形	12,140
										営業未払金	20,257

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	森 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 30.97	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62
										投資その他の資産	59
役員及び個人主要株主	西野入茂	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.46	—	—	請負工事収入	80,866	—	—
										—	—
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)K. フォレスト (注) 2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 16.96	役員1名	不動産賃借	不動産賃借	23,175	前払費用	1,959
								不動産礼金及び更新料	—	長期前払費用	68
								不動産敷金	—	差入保証金	9,420
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業(株) (注) 3	東京都小平市	10,000	土木工事請負等	なし	なし	土地造成工事の発注	土地(販売用)造成請負工事	87,397	支払手形	8,430
										営業未払金	11,000

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	959円21銭	1株当たり純資産額	1,074円00銭
1株当たり当期純利益	129円98銭	1株当たり当期純利益	161円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純利益(千円)	4,075,595	5,074,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,075,595	5,074,521
期中平均株式数(株)	31,355,535	31,355,476

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 新株予約権の発行

平成19年7月27日の定時株主総会において、会社法に基づき当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されました。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

対象となる管理職の意欲や士気を一層高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進すると共に優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

① 新株予約権の割当日

平成19年8月14日

② 新株予約権の割当を受ける者

当社従業員75名

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式129,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

④ 割り当てる新株予約権の総数

1,290個を上限とする(発行時の新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株)。ただし、上記③に定める株式数の調整を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

⑤ 新株予約権と引換えにする金額の払込の要否

金銭の払込を要しない。

⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- ⑦ 新株予約権を行使することができる期間
平成22年7月27日から平成25年7月27日までとする。
- ⑧ 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとする。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める、増加する資本金の額を減じた金額とする。
- ⑨ 新株予約権の行使の条件
 - イ. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 - ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。
 - ハ. その他権利行使の条件は平成19年7月27日開催予定の第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑩ 新株予約権の取得の条件
 - イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた時、ならびに、株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた時は、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - ロ. 当社は新株予約権の割当を受けた者が⑨のイ、ロの条件に該当しなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は無償で取得できる。
- ⑪ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑫ 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - イ. 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ロ. 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ハ. 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ニ. 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ホ. 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- ⑬ 新株予約権のその他の内容
新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

2. 平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。

- (1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得した株式の総数 200,000株
- (4) 取得価格 1株につき2,005円（総額401,000,000円）
- (5) 取得日 平成19年6月29日（金曜日）
- (6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱飯田産業	第3回無担保社債	平成17年3月31日	1,425,000 (150,000)	1,275,000 (150,000)	1.3	無担保社債	平成27年3月31日
㈱飯田産業	第4回無担保社債	平成17年3月31日	1,425,000 (150,000)	1,275,000 (150,000)	1.3	無担保社債	平成27年3月31日
合計	—	—	2,850,000 (300,000)	2,550,000 (300,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,910,674	41,079,250	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,038,082	4,986,112	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,698,004	12,231,780	1.5	平成20年5月31日～ 平成25年9月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	46,646,760	58,297,142	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金のうち期末残高127,888千円については、無利息借入であります。
3 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,291,864	760,824	665,050	623,832

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		18,345,915		21,002,297	
2. 売掛金		1,012		12,970	
3. 販売用不動産	※1	11,490,725		15,791,108	
4. 仕掛販売用不動産	※1	34,276,188		39,986,726	
5. 未成工事支出金		5,353,269		7,296,338	
6. 貯蔵品		26,638		35,773	
7. 前渡金		430,149		427,837	
8. 前払費用		380,736		356,289	
9. 繰延税金資産		141,042		161,978	
10. 未収還付消費税		107,123		110,589	
11. 短期貸付金	※2	3,370,473		4,418,858	
12. その他		400,410		356,971	
流動資産合計		74,323,686	80.4	89,957,738	83.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,893,819		7,990,397	
減価償却累計額		1,005,926	6,887,892	1,236,968	6,753,429
(2) 構築物	※1	704,125		717,703	
減価償却累計額		34,512	669,613	67,522	650,181
(3) 機械装置		88,038		88,338	
減価償却累計額		10,835	77,202	18,657	69,681
(4) 車両運搬具		15,521		17,776	
減価償却累計額		11,401	4,120	4,725	13,051
(5) 工具器具及び備品		500,703		733,394	
減価償却累計額		309,075	191,628	372,600	360,794
(6) 土地	※1		5,932,861		6,035,995
(7) 建設仮勘定			75,301		100,417
有形固定資産合計			13,838,620		13,983,550
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			25,000		25,000
(2) ソフトウェア			57,543		133,476
(3) 電話加入権			7,751		7,751
(4) 温泉利用権			88,050		83,250
(5) その他			2,476		2,476
無形固定資産合計			180,820		251,953
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,167,985		968,317
(2) 関係会社株式			2,221,117		2,311,117
(3) 出資金			5,340		5,340
(4) 関係会社出資金			102,000		102,000
(5) 破産更生債権等			30,000		30,000
(6) 長期前払費用			8,982		14,598
(7) 繰延税金資産			265,868		384,324
(8) その他			278,303		272,091
貸倒引当金			△36,410		△36,725
投資その他の資産合計			4,043,187		4,051,063
固定資産合計			18,062,629		18,286,567
資産合計			92,386,315		108,244,306

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		6,298,999		9,569,215	
2. 営業未払金		7,167,103		6,660,730	
3. 短期借入金	※1 ※3	32,302,000		36,766,000	
4. 一年内償還予定社債		300,000		300,000	
5. 一年内返済予定長期借入金	※1	845,992		4,729,992	
6. 未払金		694,951		913,891	
7. 未払費用		246,790		289,714	
8. 未払法人税等		2,116,311		1,860,440	
9. 前受金		420,512		308,671	
10. 預り金		138,491		153,844	
11. その他		0		3,000	
流動負債合計		50,531,152	54.7	61,555,500	56.9
II 固定負債					
1. 社債		2,550,000		2,250,000	
2. 長期借入金	※1 ※3	7,383,194		8,841,202	
3. 退職給付引当金		331,506		347,538	
4. 役員退職引当金		607,100		640,400	
5. その他		8,902		9,957	
固定負債合計		10,880,702	11.8	12,089,097	11.1
負債合計		61,411,854	66.5	73,644,597	68.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,130,500	1.2	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		872,668		—	
資本剰余金合計		872,668	0.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		172,212		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,712		—	
(2) 別途積立金		3,000,000		—	
3. 当期末処分利益		25,534,877		—	
利益剰余金合計		28,716,801	31.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※7	255,085	0.3	—	—
V 自己株式	※6	△595	△0.0	—	—
資本合計		30,974,460	33.5	—	—
負債資本合計		92,386,315	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,130,500	1.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		872,668	
資本剰余金合計			—	872,668	0.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		172,212	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		2,306	
別途積立金		—		3,000,000	
繰越利益剰余金		—		29,291,962	
利益剰余金合計			—	32,466,481	30.0
4. 自己株式			—	△595	△0.0
株主資本合計			—	34,469,053	31.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			—	130,655	0.1
評価・換算差額等合計			—	130,655	0.1
純資産合計			—	34,599,709	32.0
負債純資産合計			—	108,244,306	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 不動産販売高		103,663,466		114,638,515	
2. 請負工事収入		531,652		800,761	
3. 賃貸収入		294,359		—	
4. その他の不動産収入		248,147		—	
5. その他売上高		—	104,737,625	703,282	116,142,560
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 不動産販売原価		86,740,685		96,189,875	
2. 請負工事原価		407,774		653,127	
3. 賃貸原価		226,445		—	
4. その他売上原価		—	87,374,905	586,665	97,429,668
			83.4		83.9
売上総利益			17,362,720		18,712,891
			16.6		16.1
III 販売費及び一般管理費					
1. 支払手数料		1,663,222		2,041,615	
2. 広告宣伝費		2,607,740		2,471,435	
3. 役員報酬		112,320		136,962	
4. 従業員給料手当		1,566,745		1,655,777	
5. 従業員賞与		421,237		542,157	
6. 退職給付引当金繰入額		27,487		30,116	
7. 役員退職引当金繰入額		29,700		33,300	
8. 法定福利費		257,361		287,984	
9. 福利厚生費		133,514		155,067	
10. 人材募集費		81,167		81,239	
11. 寄付金		700		1,700	
12. 通信交通費		246,509		239,125	
13. 減価償却費		227,374		186,904	
14. 賃借料		240,606		302,339	
15. 租税公課		685,124		657,329	
16. 事業税		53,065		59,607	
17. 交際費		76,921		92,805	
18. 保険料		30,939		45,965	
19. 消耗品費		113,628		129,554	
20. 研究開発費	※1	70,816		61,531	
21. その他		351,834	8,998,019	391,691	9,604,211
			8.6		8.3
営業利益			8,364,700		9,108,679
			8.0		7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※2					
1. 受取利息		50,204		67,143		
2. 受取配当金		17,619		19,193		
3. その他		11,383	79,207	23,912	110,249	0.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		329,527		412,543		
2. 社債利息		39,480		36,465		
3. 融資手数料		201,900		236,500		
4. その他		30,787	601,694	24,567	710,076	0.6
経常利益			7,842,213	7.5	8,508,853	7.3
税引前当期純利益			7,842,213	7.5	8,508,853	7.3
法人税、住民税及び事 業税		3,452,457		3,558,944		
法人税等調整額		△45,080	3,407,376	3.3	△53,989	3,504,954
当期純利益		4,434,837	4.2	5,003,898	4.3	
前期繰越利益		21,727,151		—		
中間配当額		627,110		—		
当期未処分利益		25,534,877		—		

不動産販売原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費	57,351,705	66.1	62,634,617	65.1
II 材料費	8,047,144	9.3	8,502,291	8.8
III 労務費	603,530	0.7	732,094	0.8
IV 外注費	19,975,712	23.0	23,627,282	24.6
V 経費	762,592	0.9	693,422	0.7
計	86,740,685	100.0	96,189,875	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	45,362	11.1	56,244	8.6
II 労務費	2,107	0.5	3,990	0.6
III 外注費	356,788	87.5	587,369	89.9
IV 経費	3,515	0.9	5,522	0.9
計	407,774	100.0	653,127	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費	151,641	67.0	—	—
II その他経費	74,803	33.0	—	—
計	226,445	100.0	—	—

その他売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸原価				
(1) 減価償却費	—	—	62,631	10.7
(2) その他経費	—	—	31,536	5.4
小 計	—	—	94,168	16.1
II リゾート事業原価				
(1) 減価償却費	—	—	150,002	25.6
(2) その他経費	—	—	342,353	58.4
小 計	—	—	492,355	83.9
III その他	—	—	142	0.0
計	—	—	586,665	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年7月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			25,534,877
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,702	3,702
合計			25,538,579
III 利益処分数額			
配当金		627,109	627,109
IV 次期繰越利益			24,911,471

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	9,712	3,000,000	25,534,877	28,716,801	△595	30,719,374
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注1）					△7,405		7,405	—		—
剰余金の配当（注2）							△1,254,219	△1,254,219		△1,254,219
当期純利益							5,003,898	5,003,898		5,003,898
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△7,405	—	3,757,084	3,749,679	—	3,749,679
平成19年 4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	2,306	3,000,000	29,291,962	32,466,481	△595	34,469,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4月30日 残高（千円）	255,085	255,085	30,974,460
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注1）			—
剰余金の配当（注2）			△1,254,219
当期純利益			5,003,898
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△124,430	△124,430	△124,430
事業年度中の変動額合計（千円）	△124,430	△124,430	3,625,249
平成19年 4月30日 残高（千円）	130,655	130,655	34,599,709

（注1）平成18年 7月の定時株主総会における利益処分による取崩額3,702千円及び決算手続による取崩額3,702千円であります。

（注2）剰余金の配当のうち、627,109千円は平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。 (3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方式によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,599,709千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで売上高の「賃貸収入」(当事業年度123,668千円)及び「その他の不動産収入」(当事業年度239,472千円)として掲記されていたものは、当事業年度から売上高の「その他売上高」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで売上原価の「賃貸原価」(当事業年度94,168千円)として掲記されていたものは、当事業年度から売上原価の「その他売上原価」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,967,443千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">660,563</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,594,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,222,994</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が430,920千円、販売用不動産（土地）が699,656千円、仕掛販売用不動産（土地）が2,541,923千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,217,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">845,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,383,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446,186</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産（土地）3,900,198千円、仕掛販売用不動産（土地）17,767,925千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物	3,967,443千円	構築物	660,563	土地	1,594,987	計	6,222,994	短期借入金	1,217,000千円	1年内返済予定長期借入金	845,992	長期借入金	4,383,194	計	6,446,186	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,839,497千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">634,794</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,594,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,069,278</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が483,801千円、販売用不動産（土地）が222,530千円、仕掛販売用不動産（土地）が5,256,178千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,279,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,052,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,612,194</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産（土地）4,612,675千円、仕掛販売用不動産（土地）12,228,061千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金17,438,000千円、1年内返済予定長期借入金270,000千円及び長期借入金1,855,000千円であります。</p>	建物	3,839,497千円	構築物	634,794	土地	1,594,987	計	6,069,278	短期借入金	1,280,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,279,992	長期借入金	6,052,202	計	8,612,194
建物	3,967,443千円																																
構築物	660,563																																
土地	1,594,987																																
計	6,222,994																																
短期借入金	1,217,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	845,992																																
長期借入金	4,383,194																																
計	6,446,186																																
建物	3,839,497千円																																
構築物	634,794																																
土地	1,594,987																																
計	6,069,278																																
短期借入金	1,280,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	1,279,992																																
長期借入金	6,052,202																																
計	8,612,194																																
<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,370,473千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,370,473千円	<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,417,078千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,417,078千円																												
短期貸付金	3,370,473千円																																
短期貸付金	4,417,078千円																																
<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,974,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">40,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,118,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円	借入実行残高	33,118,000	借入未実行残高	6,882,000																				
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																																
借入実行残高	27,974,000																																
借入未実行残高	5,026,000																																
貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円																																
借入実行残高	33,118,000																																
借入未実行残高	6,882,000																																

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																		
<p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td>1,856,900</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の 総数 普通株式 125,424,000株 発行済株式総数 普通株式 31,356,000株</p> <p>※6 会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 524株</p> <p>※7 有価証券の時価評価により、純資産額が255,085千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務	<p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td>2,452,810</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株飯田産業九州</td> <td>500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,952,810</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	保証先	金額 (千円)	内容	パラダイスリゾート(株)	2,452,810	借入債務	株飯田産業九州	500,000	借入債務	計	2,952,810	
保証先	金額 (千円)	内容																	
パラダイスリゾート(株)	1,856,900	借入債務																	
保証先	金額 (千円)	内容																	
パラダイスリゾート(株)	2,452,810	借入債務																	
株飯田産業九州	500,000	借入債務																	
計	2,952,810																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 70,816千円</p> <p>※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息 49,410千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 61,531千円</p> <p>※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息 62,169千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	機械装置	合計		工具器具及び備品	機械装置	合計
取得価額相当額	22,044千円	199,306千円	221,350千円	取得価額相当額	21,159千円	201,851千円	223,010千円
減価償却累計額相当額	12,989	46,778	59,767	減価償却累計額相当額	16,571	74,335	90,907
期末残高相当額	9,054	152,527	161,582	期末残高相当額	4,587	127,515	132,102
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,250千円	1年内			31,942千円
1年超			129,332	1年超			100,159
合計			161,582	合計			132,102
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30,577千円	支払リース料			33,251千円
減価償却費相当額			30,577	減価償却費相当額			33,251
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 142,112千円</p> <p>未払費用否認額 57,481</p> <p>その他 9,940</p> <p>繰延税金資産合計 <u>209,534</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 <u>△68,492</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△68,492</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>141,042</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 134,922</p> <p>役員退職引当金 247,089</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,392</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 20,269</p> <p>繰延税金資産合計 <u>445,068</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <u>△4,124</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△175,075</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△179,200</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>265,868千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>その他 <u>△0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.5%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 146,170千円</p> <p>未払費用否認額 68,756</p> <p>その他 15,543</p> <p>繰延税金資産合計 <u>230,470</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 <u>△68,492</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△68,492</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>161,978</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 141,447</p> <p>役員退職引当金 260,642</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,479</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 30,616</p> <p>繰延税金資産合計 <u>475,581</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <u>△1,583</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△89,674</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△91,257</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>384,324千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
1株当たり純資産額	987円85銭	1株当たり純資産額	1,103円47銭
1株当たり当期純利益	141円44銭	1株当たり当期純利益	159円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
当期純利益 (千円)	4,434,837	5,003,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,434,837	5,003,898
期中平均株式数 (株)	31,355,535	31,355,476

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)

1. 新株予約権の発行

平成19年7月27日の定時株主総会において、会社法に基づき当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されました。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

対象となる管理職の意欲や士気を一層高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進すると共に優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

① 新株予約権の割当日

平成19年8月14日

② 新株予約権の割当を受ける者

当社従業員75名

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式129,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

④ 割り当てる新株予約権の総数

1,290個を上限とする（発行時の新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株）。ただし、上記③に定める株式数の調整を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

⑤ 新株予約権と引換えにする金額の払込の要否

金銭の払込を要しない。

⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- ⑦ 新株予約権を行使することができる期間
平成22年7月27日から平成25年7月27日までとする。
- ⑧ 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとする。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める、増加する資本金の額を減じた金額とする。
- ⑨ 新株予約権の行使の条件
 - イ. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 - ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。
 - ハ. その他権利行使の条件は平成19年7月27日開催予定の第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑩ 新株予約権の取得の条件
 - イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた時、ならびに、株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた時は、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - ロ. 当社は新株予約権の割当を受けた者が⑨のイ、ロの条件に該当しなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は無償で取得できる。
- ⑪ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑫ 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - イ. 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ロ. 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ハ. 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ニ. 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ホ. 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- ⑬ 新株予約権のその他の内容
新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

2. 平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。

- (1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得した株式の総数 200,000株
- (4) 取得価格 1株につき2,005円（総額401,000,000円）
- (5) 取得日 平成19年6月29日（金曜日）
- (6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300,000
		株式会社アーネストワン	200,000	294,600
		株式会社東栄住宅	65,520	112,366
		株式会社栃木銀行	60,000	44,280
		タクトホーム株式会社	2,220	196,692
		株式会社第一ファイナンス	285	14,250
		一建設株式会社	1,700,000	2,728
		ファースト住建株式会社	1,000	1,040
		日本航空株式会社	10,000	2,360
計			2,039,325	968,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,893,819	193,360	96,782	7,990,397	1,236,968	233,686	6,753,429
構築物	704,125	13,578	—	717,703	67,522	33,010	650,181
機械装置	88,038	300	—	88,338	18,657	7,821	69,681
車両運搬具	15,521	17,776	15,521	17,776	4,725	5,054	13,051
工具器具及び備品	500,703	247,240	14,549	733,394	372,600	74,951	360,794
土地	5,932,861	145,401	42,268	6,035,995	—	—	6,035,995
建設仮勘定	75,301	287,954	262,838	100,417	—	—	100,417
有形固定資産計	15,210,371	905,613	406,160	15,684,025	1,700,474	354,523	13,983,550
無形固定資産							
借地権	25,000	—	—	25,000	—	—	25,000
ソフトウェア	147,213	116,090	—	263,304	129,828	40,157	133,476
電話加入権	7,751	—	—	7,751	—	—	7,751
温泉利用権	96,000	—	—	96,000	12,750	4,800	83,250
その他	2,476	—	—	2,476	—	—	2,476
無形固定資産計	278,441	116,090	—	394,532	142,578	44,957	251,953
長期前払費用	15,977	10,838	63	26,752	12,154	5,159	14,598
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

建物	みらい平賃貸店舗	133,207千円
工具器具及び備品	江の島アイランドスパオーロラ装置	119,979千円
土地	拝島営業所	113,802千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,410	315	—	—	36,725
役員退職引当金	607,100	33,300	—	—	640,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	108,224
預金の種類	
当座預金	16,104,899
普通預金	2,432,749
外貨預金	19,167
別段預金	1,334
定期預金	2,307,921
定期積金	28,000
計	20,894,072
合計	21,002,297

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
取引業者	12,970
合計	12,970

(ロ) 発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
1,012	104,693	92,735	12,970	87.7	24.4

ハ 販売用不動産

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	12,765,864
分譲マンション	3,025,244
合計	15,791,108

(注) 販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	23,270.24 (3,339.92)	7,784,648 (1,764,390)
神奈川県	5,437.79	1,393,778
埼玉県	20,876.75 (2,200.75)	4,187,796 (1,260,853)
千葉県	3,900.6	961,022
静岡県	3,230.26	534,994
栃木県	8,709.51	928,867
合計	65425.15 (5,540.67)	15,791,108 (3,025,244)

() は内書きで分譲マンションを示しております。

ニ 仕掛販売用不動産

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	28,868,804
分譲マンション	11,117,921
合計	39,986,726

(注) 仕掛販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	85,645.58 (29,131.66)	16,336,534 (5,640,893)
神奈川県	21,152.02 (2,387.89)	4,961,854 (1,513,974)
埼玉県	67,896.56 (10,414.42)	8,492,392 (2,991,406)
千葉県	67,028.9 (3,384.50)	8,520,803 (971,646)
静岡県	10,622.9	1,082,442
栃木県	12,733.0	592,699
合計	265,078.96 (45,318.47)	39,986,726 (11,117,921)

() は内書きで分譲マンションを示しております。

ホ 未成工事支出金

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	4,114,767
分譲マンション	3,132,625
注文住宅請負工事	48,945
合計	7,296,338

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット	17,958
印紙	5,132
その他	12,682
合計	35,773

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社熊谷組	1,964,460
株式会社ナカノフドー建設	1,773,365
住友林業株式会社	516,090
川口土木建築工業五光建設	413,840
北恵株式会社	266,310
その他396件	4,635,150
合計	9,569,215

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年5月	2,383,574
6月	1,612,945
7月	2,853,880
8月	2,711,335
9月	7,480
合計	9,569,215

ロ 営業未払金

相手先	金額 (千円)
住友林業株式会社	697,617
北恵株式会社	459,208
日本プレカットシステム株式会社	227,231
株式会社ピーエッチシー	191,687
株式会社紅中	177,584
その他544件	4,907,400
合計	6,660,730

ハ 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	16,077,777
株式会社三井住友銀行	7,322,600
株式会社横浜銀行	3,128,591
株式会社千葉銀行	2,693,677
株式会社三菱東京UFJ銀行	949,960
その他15件	6,593,392
合計	36,766,000

ニ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	3,359,335 (130,258)
株式会社みずほ銀行	1,279,199 (3,021,400)
商工組合中央金庫	1,220,000 (921,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,023,160 (270,000)
株式会社横浜銀行	534,091 (57,333)
その他8件	1,425,415 (330,000)
合計	8,841,202 (4,729,992)

(注) () 外書は1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとする旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自 平成17年5月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第31期中) | 自 平成18年5月1日
至 平成18年10月31日 | 平成19年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成19年7月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月25日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7月27日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7 月25日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7月27日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。